

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

大崎電気グループは東京都品川区に本社を置き、連結子会社28社で構成されております。2022年度の売上は89,253百万円です。1916年に弘業製作所として創業し、1941年に現在の社名となる大崎電気工業(株)と改称いたしました。創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012年に世界的なスマートメーターメーカーであるEDMI社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2023年現在、当社グループは、日本をはじめとし、オセアニアや欧州、その他新興国など100カ国以上の国と地域で事業を展開しています。事業内容としましては、電力量計や計器用変成器、配電自動化機器、デマンドコントロール機器やエネルギー管理システム、自動検針システムやスマートホーム関連機器、光通信関連機器、配・分電盤、電力量計の取替工事など多岐に渡り、エネルギー・ソリューション分野において新しい価値創造を社会に発信し続けております。

当社グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する“Global Energy Solution Leader”となることを企業ビジョンに掲げています。エネルギー・ソリューション分野を中心に事業を通じた価値創造に取り組むとともに、企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、さまざまなステークホルダーからの要請に向き合うことで、社会から信頼される企業グループを目指しています。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022年4月1日

終了日

2023年3月31日

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

オーストラリア

中国

インドネシア

日本

マレーシア

ニュージーランド

フィリピン

シンガポール

タイ

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

タンザニア連合共和国

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP3187600006

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会/の職位	気候関連問題に対する責任
最高執行責任者(COO)	大崎電気グループにおける気候変動に関する責任者は、取締役社長執行役員(代表取締役COO)です。気候変動関連課題については、代表取締役社長および各本部長で構成されたサステナビリティ推進委員会において、気候変動への対応をはじめとするサステナビリティに関わる活動の進捗確認や施策の審議を行います。サステナビリティ推進委員会で審議された内容は、取締役会に報告され、サステナビリティ経営に関する管理、監督を行うとともに、当社グループの経営方針に反映されています。これらの進捗確認や審議、管理や監督における最終責任は、取締役社長執行役員(代表取締役COO)にあります。具体的な活動の例として、「Global Energy Solution Leader」となることをビジョンに掲げ、サステナビリティ推進委員会を中心に国際エネルギー機関(IEA)などが公表する「シナリオ」をもとに、低炭素・脱炭素化へと移行する社会の2°Cシナリオと、気候変動対策が実施されず、物理リスクが顕在化する4°Cシナリオを想定し、それぞれのシナリオにおけるリスクと機会を特定しました。また、特定したリスクと機会をもとに、2030年時点に想定される気候変動による収益の影響を項目別に試算をしました。

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	年間予算の審議と指導 大規模な資本支出の監督 従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング リスク管理プロセスの審議と指導	<Not Applicable>	大崎電気グループの取締役会における気候関連課題の責任者は、取締役社長執行役員です。取締役会は7名の取締役（2022年6月から6名）と4名の監査役から構成され、社外取締役3名、社外監査役2名となっています。取締役会は当社グループのサステナビリティ推進体制の監督、管理責任を負っており、代表取締役社長が責任者を務めるサステナビリティ推進委員会で審議された内容の報告を受けます。当社グループの取締役会はサステナビリティ推進委員会の検討結果をもとに、2021年に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。気候変動への対応をはじめとするサステナビリティ推進体制下では、サステナビリティ推進委員会でのシナリオ分析によって特定したリスクと機会、そしてその対応策をもとに業務執行の意思決定を行っています。 また、「大崎電気グループサステナビリティ基本方針」に基づいたリスク低減施策を推進し、Scope1、Scope2、Scope3など温室効果ガス削減目標の設定と、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指しています。なお、Scope1、Scope2に関する目標は2013年度を基準年として、2030年度に46%削減することを目標としており、今後Scope3の目標を設定し、SBTの取得を目指します。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの本来的理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1 はい	取締役のメンバーの1名が、大崎電気グループの経営戦略本部で気候関連問題をはじめとした経営全体のリスクや機会の特定および評価、サステナビリティ推進を進めていることから、当社グループの取締役が気候関連問題に精通していると判断しています。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

最高執行責任者(COO)

この職務における気候関連の責任

気候緩和活動に対する年間予算の管理
気候関連の従業員インセンティブの提供
気候関連問題の戦略への組み入れ
気候関連シナリオ分析の実施
気候関連の企業目標の設定
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
気候関連リスクと機会の評価
気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

<Not Applicable>

報告系統 (レポーティングライン)

業務 - COO指示報告系統

この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

半年に1回

説明してください

【気候変動問題に対し責任をもつ役割、委員会】

取締役社長執行役員 (代表取締役COO) は、気候関連問題をはじめとしたサステナビリティ関連活動に責任を負っているサステナビリティ推進委員会から報告を受けています。これをもとに、取締役会にて気候変動に関する重要なリスク・機会について審議・決議を行い、グループ全体の経営方針に反映させる意思決定を行っています。代表取締役社長は取締役会の役員および気候変動への対応を行うサステナビリティ推進委員会の責任者を務めています。

【選択した個人がもつ気候変動問題に対する責任の詳細】

サステナビリティ推進委員会の責任者である代表取締役社長は取締役会において審議、承認されたマテリアリティ (重要課題) の継続的な改定、目標の進捗、施策の審議などの指示、管理を行うため、グループとしての環境保全活動の推進に責任を負っています。

【気候変動関連の問題を監視する方法】

サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を責任者とし、各本部長と事務局の人員等で構成され、必要に応じて都度開催を行い、TCFDにおける気候変動関連リスクおよび機会について進捗確認、並びに審議をしています。また、サステナビリティ推進委員会にて審議された内容は当委員会の開催後、取締役会に報告され、取締役会にて気候変動に関する重要なリスク・機会について審議・決議を行い、グループ全体の経営方針に反映させています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

すべての従業員

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス - 一定金額

実績指標

エネルギー効率の向上

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

生産プロセスにおける電力使用量を下げる取り組み、CO2排出量を削減する取り組みなどについて、表彰する仕組みを設けています。良い取り組みについては、金銭的報酬として従業員に還元されます。

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

2022年度は埼玉県事業所におけるCO2削減プロジェクトの表彰を行いました。
こうした削減取り組みによって、当社のCO2排出量は2021年度比で4.2%削減できています。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	
中期	3	8	
長期	8		

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

【事業に対する戦略面での重大な影響について】

大崎電気グループでは、事業に対する戦略面での重大な影響を定義する方法の1つとして、事業（対計画）の進捗率を緑色・黄色・赤色の3種の色で識別する方法を導入しております。この方法は、大崎電気工業株式会社単体および連結（大崎電気工業株式会社・OUI・株式会社エネゲート）が対象であり、対計画における進捗率を毎月評価しています。この評価に際しては、その進捗率に応じて3色で識別し、緑色：順調（100%以上）、黄色：やや遅れ（80%～100%未満）、赤色：遅れ（80%未満）としています。当社グループでは、進捗率が赤色：遅れ（80%未満）を重大な影響と定義しています。例えば、気候変動による異常気象によって本社および事業所が被災し、業務が一時停止するなどの影響によって、事業（対計画）の進捗率が赤色：遅れ（80%未満）になりますと、それは重大な影響があるとされています。

【戦略面での重大な影響と判断する定量的な指標】

事業（対計画）の進捗率を緑色・黄色・赤色の3種の色で識別をする

緑色：順調（100%以上）

黄色：やや遅れ（80%～100%未満）

赤色：遅れ（80%未満）

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

<リスクおよび機会の特定・評価プロセス>

大崎電気グループでは、年2回および必要に応じて臨時的に開催されるリスク管理委員会において、当社各本部やグループ会社を含む活動を対象に、短期（0～3年）・中期（3～8年）・長期（8年～）のすべての時間スケールを想定して気候変動関連リスクを特定・評価しています。特定・評価プロセスは当社のリスク管理規定およびリスクマネジメント基本方針に基づいています。

当社における気候関連のリスク・機会は①企業としての優先度②社会の重要性という2つの観点から主に抽出されます。この際は気候変動以外の要素も加味しながら多専門的に、またグループ全体を対象としながら全社的に幅広くリスク・機会を特定できるようにしています。

特定された気候関連リスク・機会に対する評価方法としては、気候関連以外にも含む各リスク・機会の影響度と発生確率を軸としたマップであるリスクマップの作成と、シナリオ分析の2つを用いています。シナリオ分析に関しては、移行リスクが最大化する「2°Cシナリオ」、物理リスクが最大化する「4°Cシナリオ」のそれぞれを想定し、2030年を目標として分析を行っています。

<リスクおよび機会の対応プロセス>

以上のプロセスにより重要課題として特定・評価された気候関連のリスク・機会は最終的に取締役会において報告・承認がなされます。承認されたのち、それらの重要課題は各部署・各委員会に下達され対応策が講じられます。またこれらのリスク・機会の状況は毎月行われる経営会議と、経営監査室による内部監査の両面からモニタリングされています。当社グループは子会社に対しても同様の管理プロセスを適用しており、全社的にリスク管理を行っています。

【プロセスを使用したケーススタディ】

【状況】埼玉県、大阪府、千葉県、岩手県に事業所を持つ当社グループでは、厳しい環境規制が導入されない4°Cシナリオが実現した場合、自然災害の激化により、製造・サプライチェーンが影響を受ける可能性があるほか、災害対策費用や保険料等のコストが増加する恐れがあります。また、国外では生産拠点の集中により、自然災害による被害を受けた際に生産中止が長引く恐れがあります。

【課題】想定被害額の算定を行うとともに、BCP対策の徹底が重要であると考えます。

【行動】4°Cシナリオにおいて、2030年では5百万円、2050年では6.6百万円の年平均洪水被害額を算定しました。また、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカなどの新興国でのソリューションサービスへのニーズに対応する中で、各地域の生産拠点分散化および外注比率の増加を行いました。

【結果】洪水被害額を把握し、生産拠点の分散化等の取組みを行うことよって、自然災害の激化によるリスクは軽減できる見込みです。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	排出権取引制度の強化や対象地域の拡大により、削減目標を満たすためのクレジット購入などの追加コスト（現状は埼玉県、東京都導入済）、排出規制の強化に伴うグリーン電力購入等のコスト、各国の目標/エネルギー政策による社会の脱炭素化に関わるコスト、再生プラスチックに関する規制による再エネ価格の上昇、再生材などの調達コストなどの増加が予測されます。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	2°Cシナリオ下では2030年に炭素税価格は12,600円/t-CO2になると予測され、2022年度のScope1のCO2排出量が1074t、Scope2のCO2排出量が8929t（マーケット基準）である当社グループは日本での炭素税導入による操業コストの増加をリスクと認識しております。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	エネルギーマネジメントシステムにおいて、省エネ政策の強化により省エネ性能の競争が激化し、技術面において他社が先行した場合、当社グループの売上が減少する恐れがあります。当社グループでは、エネルギー効率の改善に貢献する計測制御及び情報通信に関する技術と製品、システムによるエネルギーマネジメントを提供しており、他社製品・サービスの新たな技術開発によって当社製品・サービスの需要減少とそれに伴う売上減少が考えられます。
法的	関連性があり、時々評価に含めている	国内外に拠点を有する当社グループは、2022年度のScope1のCO2排出量が1074t、Scope2のCO2排出量が8929t（マーケット基準）となっております。排出量の削減ができていないなど「大崎電気グループの気候変動対策が不十分である」という評価を受けた場合、提訴されるリスクが考えられます。
市場	関連性があり、時々評価に含めている	エネルギーマネジメントシステムにおいて、省エネ政策の強化に伴う省エネ製品・サービスの需要拡大により、省エネ性能の競争激化が考えられ、当社が優位に立てなかった場合に売上が減少する恐れがあります。当社では、エネルギー効率の改善に貢献する計測制御及び情報通信に関する技術と製品、システムによるエネルギーマネジメントを提供しており、これら製品の売上減少が考えられます。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動に関する情報開示が不十分な場合、既存顧客から環境への取り組みが不十分と判断され、製品の受注が減少するとともに新規顧客獲得が困難になることが考えられます。また、顧客の選好により競合他社にシェアを奪われる恐れがあるほか、投資家からのダイベストメントを受けることも考えられます。また、海外にもグループ会社を持つ当社グループは、欧州などの情報開示義務が課せられた地域において入札に参加できない可能性があります。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、時々評価に含めている	環境への取り組みがなされず、4°Cシナリオの世界が実現した場合、国内外にグループ会社、生産拠点を持つ当社グループにおいて、異常気象や自然災害による操業停止、生産量減少、設備の復旧などのコストが発生することが考えられます。2030年の年平均洪水被害額は5百万円、2050年の年平均洪水被害額は6.6百万円を予測しています。
慢性的物理的リスク	関連性があり、時々評価に含めている	気温上昇により空調負担が増加して、エネルギーコストが上昇する恐れがあります。また、各事業所においても気温上昇による熱ストレスにより、生産性が低下するリスクも考えられます。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対応付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

炭素税の普及により操業コストが増大するリスクがあります。近年、脱炭素化が国際的に注目される中で炭素税の導入が着々と進んでいます。この状況下で当社グループの2022年度におけるCO2排出量はScope1において1,074t、Scope2において8,929tと値が大きく、2030年には炭素税価格が12600円/t-CO2になると予測される中（2°Cシナリオに基づく）、カーボンプライシングが操業コストに与える影響は非常に大きくなると考えられます。当社グループは世界各地に事業所を保有しており、炭素税リスクを低減させるためには各事業所の電力使用量を減らすことが重要となってきます。実際に埼玉事業所を含む国内外計29箇所の事業所で発生する電力使用量は合計18,652,574kWhを記録していてScope2の主要因となっています。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

126000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2°Cシナリオ (IEA WEO 2021 APSシナリオ) 下では2030年に財務上の影響として、126百万円が見込まれます。

その内訳は、次の通りです。

炭素税・排出量取引等の炭素価格コストの上昇：126百万円 (2030年炭素税価格12600円/t-CO2×2022年度Scope1, 2合計値10003t-CO2)

リスク対応費用

245047000

対応の内容と費用計算の説明

【対応費用】

【状況】

近年、脱炭素化が国際的に注目される中で炭素税の導入が着々と進んでいます。この状況下で当社グループの2022年度におけるCO2排出量はScope1において1,074t、Scope2において8,929tと値が大きく、2030年には炭素税価格が12,600円/t-CO2になると予測される中（2°Cシナリオに基づく）、カーボンプライシングが操業コストに与える影響は非常に大きくなると考えられます。実際に推計によると、2030年の財務上の影響として126百万円の負担となる見込みです。

【課題】

事業コスト増加を回避するためには各事業所での電力、LPG使用の効率化および削減が必要であると考えられます。

【行動】

グループ全体としては2022年に2030年度のCO2排出量を46%削減させる目標（2013年度比）を立てたほか、経済産業省の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づいた2050年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定しています。

以上の全社的な企業方針をもとに、各事業所では毎年前年度を基準とした短期的なCO2排出量の削減目標の設定を行っています。埼玉事業所においては、2022年度にLED化や空調機更新等の事業エリア内の設備に対して10百万円、研究開発コストや管理活動コストを含んだ環境マネジメントシステムに対して235百万円の投資を行いました。この投資額の合計をリスク対応費用としています。

【結果】

2022年度の使用電力量621万kWh以下を目標とした埼玉事業所での使用電力量は567万kWhとなり、目標を達成することが出来ました。埼玉事業所だけでなく、大崎電気グループ全体でエネルギー使用の効率化・CO2排出量の削減を進めております。今後も事業コスト増加のリスクの軽減を行ってまいります。

【リスク対応費用の計算】

埼玉事業所

空調機更新：8,722千円

LED化：795千円

エネルギーマネジメントシステム管理費：118,916千円

エネルギーマネジメントシステム開発費：116,614千円

計 245,047千円

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

環境への取り組みが進む2°Cシナリオにおいて省エネ政策が強まる場合、人の移動や活動によるエネルギーの消費を抑えるため、当社のスマートメーターを活用したビルや工場等の省人化に貢献するクラウド管理や設備監視への需要が高まり、当社のエネルギー管理サービス市場を拡大することができると考えられます。当社のスマートメーター主力工場である埼玉事業所にてエネルギー管理システムを導入し、自社製品の実証実験を行うとともに工場のエネルギー消費の分析を行ったところ、2021年12月から22年9月の10カ月で毎月平均20%強の電力使用量を削減しました。これにより、埼玉事業所における料金の15%を削減しました。当社の実証実験の実績をもとに顧客へエネルギー管理サービスを導入することにより、製造工場における電力使用量とCO₂排出量の削減に貢献します。

時間的視点

長期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

8700000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

スマートメーターに関連する市場の拡大により、25年度には980億円の売上を予測しています。22年度のスマートメーター関連製品・サービスによる売上は893億円だったため、財務上の潜在的影響額としてその差分である87億円を計上します。
<計算方法>
スマートメーター関連製品・サービスによる22年度の売上：893億円
22年度から25年度へ向けた関連製品・サービスの需要の推定伸び率：9.7%
(これは中期経営計画を参考にした数値です。)
以上から、25年度の予測売上は893×1.097=980億円
よって、財務上の影響額は、
980億円-893億円=87億円

機会を実現するための費用

3200000000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

【機会実現戦略・費用】

【状況】

環境への取り組みが進む2°Cシナリオにおいて省エネ政策が強まる場合、人の移動や活動によるエネルギーの消費を抑えるため、当社のスマートメーターを活用したビルや工場等の省人化に貢献するクラウド管理や設備監視への需要が高まり、当社のエネルギー管理サービス市場を拡大することができると考えられます。

【課題】

付加価値を創出するスマートメーター・上位系システム・脱炭素ソリューションサービスの開発・提供が必要となります。

【行動】

当社のスマートメーター主力工場である埼玉事業所にてエネルギー管理システムを導入し、自社製品の実証実験を行うとともに工場のエネルギー消費の分析を行いました。本実証実験は2021年12月から2022年9月の10か月間にわたって行い、その結果毎月平均20%強の電力使用量の削減、15%の電力料金の削減を実現しました。

今後、本実証実験で得た実績を踏まえて顧客に当社エネルギー管理システムを展開していく販売計画を立てています。

【結果】

本実証実験をはじめとするエネルギー管理サービスの開発により、本サービスは2025年に980億円の売上を予測しています。

【機会を実現するための費用】

エネルギー管理サービスの実証実験・研究開発費用として3,200百万円を計上します。

内訳は次の通り。

国内スマートメーター・脱炭素ソリューション 1,300百万円

海外スマートメーター・上位系システム 1,900百万円

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

はい

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

株主・投資家と経営計画について、四半期に一回対話機会を設けています。

フィードバック収集の頻度

年1回より多い頻度で

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

<Not Applicable>

気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください

<Not Applicable>

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1 はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的	<Not Applicable>	IEAやIPCCが公表する「シナリオ」をもとに、低炭素/脱炭素化へと移行する社会の2°Cシナリオと、気候変動対策が実施されない4°Cシナリオを想定し、分析を行いました。分析にあたっては炭素税の導入や排出権取引市場の拡大など低炭素経済への移行に伴って生じるリスクである移行リスクと、洪水や干ばつなど自然災害等の激甚化によってもたらされるリスクである物理リスクの2つからそれぞれのシナリオにおけるリスクと機会を特定しました。 1.5°Cシナリオ (IEA NZE 2050) IEA NZEシナリオはIEA WEOにて定義された、2100年までに気温が1.5°C上昇するシナリオです。IEA NZEシナリオでは、各国がCO2排出量の規制を行い、炭素税の導入や再生可能エネルギーの普及による電力価格の上昇、内燃機関の電動化といった、脱炭素社会への移行が起こる世界を想定しています。 【分析における仮定、パラメータ】 低炭素/脱炭素化へと移行する社会であるIEA NZEシナリオに基づいて、全国的な炭素税・排出権取引の推進やGHG排出規制等の再エネ・省エネ政策が強化されると想定し、2030年度の炭素税額、電力価格をパラメータとして用いました。また、こうした社会の移行に対して、当社のCO2排出量、電力使用量が現状から改善されていないと仮定し、追加で発生するコストを試算した結果、大幅な事業コスト増が想定されました 【対策】 こうした分析結果を踏まえ、各事業所での電力やLPG使用の効率化および削減が必要であると考えています。 そこでグループ全体としては2030年度に2013年度比46%削減、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた2050年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定したほか、各事業所では前年度を基準とした短期的なCO2排出量の削減目標の設定を行っています。具体的な取り組み例として、埼玉事業所においてLED化や空調機更新、環境マネジメントシステムの導入を行っています。
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<Not Applicable>	IEAやIPCCなどが公表する「シナリオ」をもとに、低炭素/脱炭素化へと移行する社会の2°Cシナリオと、気候変動対策が実施されない4°Cシナリオを想定し、分析を行いました。分析にあたっては炭素税の導入や排出権取引市場の拡大など低炭素経済への移行に伴って生じるリスクである移行リスクと、洪水や干ばつなど自然災害等の激甚化によってもたらされるリスクである物理リスクの2つからそれぞれのシナリオにおけるリスクと機会を特定しました。 4°Cシナリオ (RCP8.5) RCP8.5シナリオはIPCCで定義された、2100年までに気温が4°C上昇するシナリオです。RCP8.5シナリオでは、大雨や干ばつ、高温など異常気象の頻度や規模の増大、また平均気温上昇が起こる世界を想定しています。 【分析における仮定、パラメータ】 RCP8.5シナリオに基づいて、大雨や干ばつ、高温など異常気象の頻度や規模の増大、また平均気温上昇が起こる世界を想定し分析を行いました。特に当社操業拠点の分析にはハザードマップを参照し各地点の被害規模を検討しています。 分析の結果、急性の物理リスクとして製造・サプライチェーンの被災による生産の停滞・売上機会損失、また災害対策費用や保険料等のコストの増加といったリスクが明らかになっています。2030年では5百万円、2050年では6.6百万円の年平均洪水被害額を算定しました。一方で自然災害の激甚化により、BCP対策への社会的要請が高まり、送配電網のレジリエンス強化機能を持った当社スマートメーターの需要が高まるといった機会も明らかになっています。 【対策】 こうした分析結果を踏まえ、リスク・機会に対応すべく、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカなど各地域の生産拠点分散化および外注比率の増加を行いました。特にオセアニア市場では22年3月期以降地域内での需要分散による安定的な成長を見込んでおり、25年3月期には22年3月期から4,300百万円増の15,000百万円の売り上げを見込んでいます。また、ヨーロッパ市場においても安定的な売上維持が予測され、25年3月期の売上は11,500百万円を見込んでいます。

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行1

焦点となる問題

炭素税の導入による操業コストの増加

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

2°Cシナリオの場合、国内外で現在より炭素税の税率が上昇し、国内外の拠点における操業コストが増加すると考えられます。2°Cシナリオ下では2030年の炭素税価格は12,600円/t-CO2と予想されています。2022年度の大崎電気工業株式会社単体のScope1のCO2排出量は115t、Scope2のCO2排出量は2721t（マーケット基準）でした。またグループ全体でのScope1のCO2排出量は1074t、Scope2のCO2排出量は8929t（マーケット基準）であり、予想通りの税価格となった場合約126百万円の操業コストが発生してしまうこととなります。（2030年時点の排出量は2022年度と同量と仮定）これらから二酸化炭素排出量削減のために各事業所での電力、LPG使用の効率化および削減が必要であると考えられます。こうしたシナリオ分析の結果を踏まえ、グループ全体としては2030年度に2013年度比46%削減、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた2050年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定したほか、各事業所では前年度を基準とした短期的なCO2排出量の削減目標の設定を行いました。

具体的な取り組み事例として、埼玉事業所において、LED化や空調機更新等の省エネ設備への更新を2022年度に行いました。この結果、使用電力量621万kWh以下を目標とした埼玉事業所での2022年度の使用電力量は567万kWhで目標を達成できました。

今後もシナリオ分析の結果を踏まえて、炭素税等の気候関連リスクを見据えた対応を進めていきます。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか？	影響の説明
製品およびサービス	<p>【状況】環境への取り組みが進む2°Cシナリオにおいて省エネ政策が強まる場合、人の移動や活動によるエネルギーの消費を抑えるため、当社グループのスマートメーターを活用したビルや工場等の省人化に貢献するクラウド管理や設備監視への需要が高まり、当社のエネルギー管理サービス市場を拡大できると考えられます。</p> <p>【課題】省人化を対象とした付加価値を創出するスマートメーター、上位系システム、脱炭素ソリューションサービスの開発、提供が必要となります。</p> <p>【行動】当社グループは、TRUST SMITH株式会社、株式会社エイビットと共同で、2021年4月から埼玉事業所にて、ローカル5Gとスマートメーターを活用した設備監視と無人搬送車（AGV）を使った運搬の自動化の実証実験を開始しました。これによりスマートメーターを活用した設備監視による故障検知とAGVによる自動運搬を図るほか、スマートメーターを用いた使用電力量、CO2排出量の管理、遠隔での自動制御等工場の脱炭素化への貢献も検証しています。また、オフィスビルや商業施設の管理業務の省人化を見据え、ビル管理を遠隔・自動で行うトータルソリューション・システムも開発しています。「光学式文字読み取り装置（OCR）」での電気・ガス・水道の遠隔検針と、検針結果のクラウド管理によって、テナントごとの請求を実現するスマートビルディングシステムの実証実験を行っています。</p> <p>【結果】こうした研究開発による成果もあり、23年3月期における国内計測制御事業の売上は年初予想の50,000百万円を上回る54,406百万円となりました。</p>
サプライチェーンおよびまたはバリューチェーン	<p>【状況】大崎電気グループは国内外にグループ会社を有しており、物理リスクが顕在化する4°Cシナリオが実現した場合、自然災害の激甚化により、製造・サプライチェーンに影響を及ぼす可能性があるほか、災害対策費用や保険料等のコストが増加する恐れがあります。</p> <p>【課題】想定被害額の算定を行うとともに、BCP対策の徹底が重要であると考えられます。</p> <p>【行動】4°Cシナリオにおいて、2030年では5百万円、2050年では6.6百万円の年平均洪水被害額を算定しました。また、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカなどの新興国でのソリューションサービスへのニーズに対応する中で、各地域の生産拠点分散化および外注比率の増加を行いました。</p> <p>【結果】オセアニア市場では22年3月期以降地域内での需要分散による安定的な成長を見込んでおり、26年3月期には23年3月期から2,400百万円増の18,000百万円の売り上げを見込んでいます。ヨーロッパ市場においても安定的な売上維持が予測され、26年3月期の売上は16,500百万円を見込んでいます。</p>
研究開発への投資	<p>【状況】気候関連への規制が強まる2°Cシナリオが実現した場合、排出権取引制度の強化や対象地域の拡大により、海外において電力計測ニーズが高まるほか、省エネ機運が高まることで当社の脱炭素ソリューションの需要の拡大が予測されます。当社がこれまで培った計測、制御技術への知見や顧客基盤と、パートナー企業とのオープンイノベーションによる協業によりエネルギーインフラ分野において新たな価値創造が行える可能性があります。</p> <p>【課題】スマートメーターへの次世代技術の導入やスマートメーターの上位システムの改良による他地域への展開、新たなサービスの創出が重要になると考えられます。</p> <p>【行動】2018年11月には、大学・自治体・ベンチャーとの協創の場として、大崎電気創立の地である五反田（東京都品川区）に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab（ネクストヒヤクテックスラボ）」を開設しました。大学研究室や自治体、ベンチャー、及びアドバイザーとして有識者の方々と連携し、IoT技術やAIの高度データ解析にAIを用いる技術への着手、ローカル5Gを活用したネットワークの構築を行っています。また、パートナー企業と行う協業を通じて、BEMS、eMasterのほか、エネルギー需給の効率化や省人化に貢献するため、ビル、商業施設を対象としたエネルギー管理機器・サービス及び集中検針システムの開発に加え、新規事業として取り組んでいる「watchシリーズ」やスマートロックに適用する機器・システム・サービ環境の開発に取り組みました。</p> <p>【結果】こうした研究開発による成果もあり、23年3月期における国内計測制御事業の売上は年初予想の50,000百万円を上回る54,406百万円となりました。</p>
運用	<p>【状況】低炭素/脱炭素化へと移行する社会である2°Cシナリオが実現した際、全国的な炭素税・排出権取引の推進やGHG排出規制等の再エネ・省エネ政策が強化された場合、事業コストの負担が増加する恐れがあります。</p> <p>【課題】2022年度の大崎電気工業株式会社単体のScope1のCO2排出量は115t、Scope2のCO2排出量は2721t（マーケット基準）でした。またグループ全体でのScope1のCO2排出量は1074t、Scope2のCO2排出量は8929t（マーケット基準）でした。そのため、事業コスト増加を回避するためには各事業所での電力、LPG使用の効率化および削減が必要であると考えられます。</p> <p>【行動】グループ全体としては2030年度に2013年度比46%削減、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた2050年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定したほか、各事業所では前年度を基準とした短期的なCO2排出量の削減目標の設定を行いました。埼玉事業所、岩手大崎電気において、LED化や空調機更新等の事業エリア内コストや、研究開発コスト、管理活動コストを含んだ環境マネジメントシステムへの投資を行っています。</p> <p>【結果】埼玉事業所での2022年度の使用電力量は567万kWhでした。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
売上	<p>【状況】大崎電気グループは国内外にグループ会社を有しており、物理リスクが顕在化する4°Cシナリオが実現した場合、自然災害の激甚化により、製造・サプライチェーンに影響を及ぼす可能性があるほか、災害対策費用や保険料等のコストが増加する恐れがあります。</p> <p>【課題】想定被害額の算定を行うとともに、BCP対策の徹底が重要であると考えられます。</p> <p>【行動】4°Cシナリオにおいて、2030年では5百万円、2050年では6.6百万円の年平均洪水被害額を算定しました。また、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカなどの新興国でのソリューションサービスへのニーズに対応する中で、各地域の生産拠点分散化および外注比率の増加を行いました。</p> <p>【結果】オセアニア市場では22年3月期以降地域内での需要分散による安定的な成長を見込んでおり、2026年3月期には23年3月期から2,400百万円増の18,000百万円の売り上げを見込んでいます。また、ヨーロッパ市場においても安定的な売上維持が予測され、2026年3月期の売上は16,500百万円を見込んでいます。生産拠点の分散によりニーズに対応しつつ、洪水被害をはじめとする気候変動に伴う物理リスクの軽減行います。</p>

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています	<Not Applicable>

C3.5a

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

財務的指標

売上/売上高

この財務的評価基準に対して整合している選択肢

気候移行計画との整合

報告する情報に適用されるタクソノミー

<Not Applicable>

整合性が報告される目的

<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)

89300000000

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

90

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)

92

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください
大崎電気工業株式会社におけるスマートメーターとエネルギー関連ソリューションを1.5°Cの世界に整合した売上と定義しました。2022年度のスマートメーターの売上高とエネルギー関連ソリューションの売上高の合計は総売上高の92%を占めています。

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

目標の野心度

<Not Applicable>

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

マーケット基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

基準年

2013

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

1160

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

10536

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

11696

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

100

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

100

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)
<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合
100

目標年
2030

基準年からの目標削減率(%)
46

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]
6315.84

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)
1074

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)
8929

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリ15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

10003

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

31.4674656515791

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社グループ全体のScope1, 2削減目標です。除外される事業所・部門等はありません。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

埼玉事業所のスマートメーター工場において、省エネ活動を展開しました。自社が販売するエネルギー管理システムを工場へ導入し、エネルギー使用量を計測し、空調を適切にコントロールするなどし、毎月平均20%強の電力使用量を削減しました。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし、今後2年以内に設定する予定です

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

当社グループ全体のScope1, 2削減目標です。除外される事業所・部門等はありません。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立的化する考えがありますか。

不確かである

目標年での中立的化のための予定している節目および/または短期投資

<Not Applicable>

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。
はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	
実施予定*	0	
実施開始(部分的)*	0	
実施済*	3	369.2
実施できず	0	

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブの категория とイニシアチブの種類

その他、具体的にお答えください	その他、具体的にお答えください (紙の使用量削減)
-----------------	---------------------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

1.2

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ3カテゴリー1:購入した商品およびサービス

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

70000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

イニシアチブの категория とイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費	太陽光発電
------------	-------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

56

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

4185000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

3286800

投資回収期間

1年未満

イニシアチブの推定活動期間

1~2年

コメント

イニシアチブの категория とイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率	その他、具体的にお答えください (エネルギー管理システム)
------------	-------------------------------

推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

312

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4で指定の通り)

18468000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4で指定の通り)

235530000

投資回収期間

11~15年

イニシアチブの推定活動期間

21~30年

コメント

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
低炭素製品の研究開発の専用予算	

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品またはサービス

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたテクノロジー

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたテクノロジーはない

製品またはサービスの種類

システム統合	スマートメーター
--------	----------

製品またはサービスの内容

大崎電気グループは、電力の計測・制御技術を通して、エネルギーの有効活用に貢献する事業を展開しています。スマートメーターは、電力計測機能だけでなく通信による遠隔制御機能を有する電力送電網の重要なインフラ機器であり、測る・制御する技術を提供することにより、エネルギー効率の改善に貢献します。電力使用による二酸化炭素排出量の削減のためには、現在の電気使用量を把握することが不可欠であり、さらに計測したデータを基に最適な目標設定や空調制御が可能となります。また、スマートメーターを活用し、マンション、商業・オフィスビル等のテナントや工場の電気使用量を自動で収集し、クラウドサーバ上で遠隔管理することができるため、設備管理に伴う人の移動や活動によるエネルギー消費を抑えることが可能となります。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法

<Not Applicable>

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

<Not Applicable>

使用された機能単位

<Not Applicable>

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

<Not Applicable>

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

<Not Applicable>

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

<Not Applicable>

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

90

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回がCDPIに排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行1

構造的変化がありましたか。

いいえ

買収、売却、または統合した組織の名称

<Not Applicable>

完了日を含む構造的変化の詳細

<Not Applicable>

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、およびまたは報告年の定義の変更点の詳細
行1	いいえ	<Not Applicable>

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1160

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

12492.249

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

10535.684

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

85258

コメント

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

2054

コメント

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

460

コメント

スコープ3カテゴリ4:上流の輸送および物流

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1776

コメント

スコープ3カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

8

コメント

スコープ3カテゴリ6:出張

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

426

コメント

スコープ3カテゴリ7:雇用者の通勤

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

331

コメント

スコープ3カテゴリ8:上流のリース資産

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

4034

コメント

スコープ3カテゴリ9:下流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ11:販売製品の使用

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

371740

コメント

スコープ3カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2022年4月1日

基準年終了

2023年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

186

コメント

スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

地球温暖化対策推進法 (日本)

GHGプロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

1074

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

9280

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

8929

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

はい

C6.4a

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。

除外する排出源

EDMI Europe Limited

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します
スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
<Not Applicable>

除外する排出源

Osaki United International Pte Ltd

スコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します
スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Limited

スコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Gas Pty Ltd

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Pty Ltd

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI International Trading (Shanghai) Co., Ltd

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します
スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
<Not Applicable>

除外する排出源
EDMI Philippines, Inc

スコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します
スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
<Not Applicable>

除外する排出源
EDMI Meters Sdn Bhd

スコープまたはスコープ3カテゴリー
スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について
排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性
排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性
<Not Applicable>

合併・買収完了日
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合
<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します
スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI (India) Private Limited
(fka Wallaby Metering Systems Private Limited)

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Thailand Ltd (fka Power House Technology Company Limited)

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Electronics Sdn Bhd

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

PT EDM I Indonesia

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI HK Limited

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Shenzhen Co., Ltd

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

Source Manufacturing Sdn. Bhd.

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Communications Pte Ltd

(previous known as Energy Intellect Pte Ltd/SMB Technologies Pte Ltd)

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI NZ Limited

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

PT. EDMI Manufacturing Indonesia

スコープまたはスコープ3カテゴリ

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Japan Co, Ltd

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

Pacific Power Technology Company Limited

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

除外する排出源

EDMI Continental DMCC

スコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1
スコープ2(ロケーション基準)
スコープ2(マーケット基準)

除外する排出源のスコープ1との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について

排出量を評価していない

除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性

排出量を評価していない

この排出源からのスコープ3排出量の関連性

<Not Applicable>

合併・買収完了日

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合

<Not Applicable>

この発生源が除外される理由を説明します

スコープ1およびスコープ2に関するデータ収集の体制を整える方針です。

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

<Not Applicable>

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

85258

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

製造間接費・販売管理費に計上の購入商品・サービスについて、算定対象ごとに計上額を集計。

買掛金計上額について、買掛先ごとに集計

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

2054

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

固定資産計上額を集計

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

460

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

実際の使用量を集計

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

1776

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

製品出荷時の輸送費用を集計

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

8

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

廃棄物の種類ごとに重量を集計

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

426

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出張日数を国内・海外別に集計

出張費用を国内・海外別、移動手段別に集計

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

331

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

通勤費を移動手段別に集計

上流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

4034

排出量計算方法

賃貸資産特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

賃貸不動産の面積を集計

下流の輸送および物流

評価状況

関連しているが、算定していない

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

今後、スコープ3カテゴリー9について、算定を行っていく方向性ではありますが、報告年では算定をしておりません。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社グループは、自社で製造する中間製品はないため、カテゴリ10「販売製品の加工」に関連性はございません。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

371740

排出量計算方法

平均的製品手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

製品の使用電力量を算出し、販売数量を集計

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2換算トン)

186

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売製品を使用部材別に分類し、その重量を集計

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社グループはリース事業を行っていないため、カテゴリ13「下流のリース試算」は関連性がございません。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社グループは、フランチャイズを有していないため、カテゴリ14「フランチャイズ」は関連性はございません。

投資

評価状況

関連性がない、理由の説明

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

当社グループの株式所有は、投資による利益獲得を目的とはしていないため、カテゴリ15「投資」は関連性はございません。

その他(上流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

その他(下流)

評価状況

報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

説明してください

C-CG6.6

(C-CG6.6) 貴社では製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
行1	はい	

C-CG6.6a

(C-CG6.6a) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

	評価される製品/サービス	最も一般的に対象となるライフサイクル段階	適用される方法/基準/ツール	コメント
行1	製品/サービスの代表的選出	揺りかごから基場まで	ISO 14040 & 14044	

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

1.121e-7

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

10003

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

89253000000

使用したスコープ2の値

マーケット基準

前年からの変化率

17.2

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

売上の変化

説明してください

2020年度排出量（前回CDP報告）比で再エネ導入、排出削減活動によってScope1, 2が326t削減されたこと、また売上が増加したことにより排出原単位が低下しました。

※2021年度排出量未算定のため、代替として2020年度排出量との比較を行っています。

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか？

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ1排出量(CO2換算トン)	GWP参照
CO2	1074	IPCC第4次評価報告書(AR4 - 100年値)

C7.2

(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	1074

C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
大崎電気工業株式会社 (埼玉事業所も含む)	115
大崎電気システムズ株式会社	495
株式会社エネゲート	464

C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本	6037	5687
マレーシア	2935	2935
インドネシア	17	17
中国	291	291

C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
大崎電気工業株式会社 (埼玉事業所も含む)	2584	2721
大崎電気システムズ株式会社	637	670
大崎ブラテック株式会社	391	412
大崎テクノサービス株式会社	5	5
大崎データテック株式会社	72	76
大崎エステート株式会社	114	120
岩手大崎電気株式会社	200	225
株式会社エネゲート	2032	1456
EDMI Electronics Sdn Bhd	2935	2935
PT. EDM I Manufacturing Indonesia	17	17
EDMI Shenzhen Co., Ltd	291	291

C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

いいえ

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2換算トン)	排出量変化の増減	排出量(割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	56	減少	0.5	埼玉事業所の工場建屋屋上に、太陽光発電設備を設置し、太陽光発電量は2022年度に15.5万kWhとなった。排出量(割合)は変化量56tを前年報告(2020年度排出量) Scope1, Scope2の合計10328tCO2で除して求めた。 ※2021年度排出量未算定のため、代替として2020年度排出量との比較を行っています。
その他の排出量削減活動	312	減少	3	埼玉事業所の工場において、当社の省エネサービスであるエネルギー管理システムを導入し、空調制御などを通じた排出量削減活動を行った。排出量(割合)は変化量312tを前年報告(2020年度排出量) Scope1, Scope2の合計10328tCO2で除して求めた。 ※2021年度排出量未算定のため、代替として2020年度排出量との比較を行っています。
投資引き上げ		<Not Applicable>		
買収		<Not Applicable>		
合併		<Not Applicable>		
生産量の変化		<Not Applicable>		
方法論の変更		<Not Applicable>		
バウンダリ(境界)の変更		<Not Applicable>		
物理的操業条件の変化		<Not Applicable>		
特定していない		<Not Applicable>		
その他		<Not Applicable>		

C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています?
マーケット基準

C-CG7.10

(C-CG7.10) 報告年におけるスコープ3総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか?
これが初めての報告です

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか?
0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	いいえ

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	2847	2847
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	155	19336	19491
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	155	22183	22338

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他のバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石炭

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

石油

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

1970

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

天然ガス

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

877

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

燃料合計

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

2847

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

750

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

はい

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

13911

自家発電した電力の消費量(MWh)

155

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

14066

国/地域

マレーシア

購入した電力の消費量(MWh)

4377

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

4377

国/地域

インドネシア

購入した電力の消費量(MWh)

22

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

22

国/地域

中国

購入した電力の消費量(MWh)

340

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

340

C-CG8.5

(C-CG8.5) 貴社は商品またはサービスのうちのいずれかの効率を評価しますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
行1	はい	

C-CG8.5a

(C-CG8.5a) 貴社の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。

製品またはサービスのカテゴリー

産業機械

製品またはサービス(任意)

スマートメーター

報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

90

報告年の効率数値

0.0007408

指標分子

tCO2

指標の分母

生産単位

コメント

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

詳細

選択してください

指標値

指標分子

指標分母 (原単位のみ)

前年からの変化率

変化の増減

<Not Applicable>

説明してください

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

C-CG9.6a

(C-CG9.6a) この3年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細を記入します。

技術領域

その他、具体的にお答えください(スマートメーター)

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

99

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

95

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

社会全体の電力利用効率化に貢献するスマートメーターの研究開発や、脱炭素ソリューションを起点としたオープンイノベーションにより新たな価値を創造し、環境負荷の低減に貢献していきます。

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証なし

C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

3年に1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない・前年の検証書類を添付

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

C10_1A_R3審査結果のお知らせ.pdf

ページ/章

検証結果報告書1ページ目

関連する規格

埼玉県目標設定排出量取引プログラム

検証された報告排出量の割合(%)

8

C10.1b

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

スコープ2の手法

スコープ2マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

3年に1回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない・前年の検証書類を添付

検証/保証の種類

限定的保証

声明書を添付

C10_1A_R3審査結果のお知らせ.pdf

ページ/章

検証結果報告書1ページ目

関連する規格

埼玉県目標設定排出量取引プログラム

検証された報告排出量の割合(%)

31

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

埼玉ETS

C11.1b

(C11.1b) 規制を受ける排出量取引制度ごとに、以下の表をお答えください。

埼玉ETS

ETSの対象とされるスコープ1排出量の割合

8

ETSの対象とされるスコープ2排出量の割合

31

期間開始日

2022年4月1日

期間終了日

2023年3月31日

割当量

4018

購入した許可量

0

CO2換算トン単位の検証されたスコープ1排出量

84

CO2換算トン単位の検証されたスコープ2排出量

2798

所有権の詳細

私たちが所有して運用している施設

コメント

埼玉県排出量取引制度における2022年度排出量の検証はCDP回答時点で行われていないため、Scope1, 2の値は未検証ですが参考値として回答しています。

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

【状況】計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメント等を行っている当社は、低炭素/脱炭素化へと移行する社会である2°Cシナリオが実現し、日本において本格的に炭素税や排出量取引が導入された場合、事業コストの負担が増加する見込みです。また、国外拠点についても、炭素税の導入や上昇が予想されます。2022年度の大崎電気工業のScope1のCO2排出量は115t、Scope2のCO2排出量は2,721tで、ここに炭素税が課されると約35.7百万円の追加支出が発生すると考えられます。

【課題】2°Cシナリオ下では2030年に炭素税価格は12,600円/t-CO2と予想されます。そのため、事業コスト増加を回避するためには各事業所での電力、LPG使用の効率化などを進め、排出量の削減が必要であると考えられます。

【行動】グループ全体としては2030年度に2013年度比46%削減、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた2050年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定したほか、各事業所では前年度を基準とした短期的なCO2排出量の削減目標の設定を行いました。埼玉事業所、岩手大崎電気において、LED化や空調機更新等の事業エリア内コストや、研究開発コスト、管理活動コストを含んだ環境マネジメントシステムへそれぞれ2020年度に39百万円、2百万円投資を行いました。

【結果】2022年度の排出量は2021年度比で0.1%の削減となりました。すでに規制されている埼玉県排出量取引制度における排出枠購入も回避することができました。

引き続き排出量削減に取り組み、埼玉県排出量取引制度、および将来導入されると見込まれる炭素税負担の削減に取り組んでいきます。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、バリューチェーンの他のパートナーと

C12.1d

(C12.1d) バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

大崎電気グループのバリューチェーンのその他のパートナーは、株式会社ゼロボードとエネルギーアンドシステムプランニング株式会社、TRUST SMITH株式会社と株式会社エイビットです。炭素税導入や排出権取引、GHG排出規制等の規制強化によって脱炭素化支援サービスの需要は拡大していることから、大崎電気グループは、株式会社ゼロボード、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社とともに、CO2排出量の可視化、エネルギーマネジメント、脱炭素コンサルサービスを含んだ、「ワンストップサービス」の提供に取り組んでいます。この2社と協業をしているのは、気候変動への対応の1つである脱炭素化に向けて、ゼロボードが開発した「zeroboard (ゼロボード)」に、大崎電気工業が開発・サービス提供しているエネルギーマネジメントシステム「O-SOL」を組みあわせ、企業に対して、事業活動における二酸化炭素排出量の見える化と正確できめ細かいエネルギーデータの管理をすることができるからです。また、大崎電気グループとエネルギーアンドシステムプランニング株式会社は、取得したデータに基づき、各企業の現場に適した省エネ・脱炭素コンサルティングサービスを提供する他、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社が提供している制度トラッカーを通して、脱炭素活動に向けた意思決定に不可欠な法改正や制度に関する情報を速やかに提供することができるため、協業をしています。

さらに、脱炭素化に向けた取り組みの1つとして、工場における省エネ需要に対応するため、当グループはTRUST SMITH株式会社、株式会社エイビットと共同で、ローカル5Gとスマートメーターを活用した設備監視と無人搬送車(以下、AGV)を使った運搬の自動化の実証実験を開始しました。当グループのスマートメーターを活用した設備監視による故障検知とAGVによる自動運搬などにより、生産現場の省人化・生産効率化を図っていきます。これにより省エネの需要に対応することができると思っています。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後2年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

宣誓または意見表明の書面を添付します

<Not Applicable>

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

大崎電気グループは、日本電機工業会(以下、JEMA)の会員です。当社グループはJEMAの立場を公に推奨しており、業界団体を通じて間接的に気候変動への取り組みに協働していきます。

JEMAとの協働活動は取締役会での承認を得てから進めることとしています。このプロセスを踏むことで、当社の気候変動への取り組みと協働活動は矛盾することはないと考えています。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

<Not Applicable>

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的に教えてください。

業界団体

日本電機工業会(JEMA)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

大崎電気グループは、日本電機工業会(以下、JEMA)の会員です。当社グループはJEMAの立場と一致しており、また公に推奨しています。JEMAでは、エネルギー・環境政策の構築をはじめ、政府・行政に対し意見具申、政策提言を行っています。2020年には、JEMAとして経済産業省資源エネルギー庁新エネルギー課よりパブリックコメントに付されておりました「FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)における太陽光発電設備(10kW以上50kW未満)の地域活用要件」について、意見を提出しております。当社グループもこの意見に賛同しております。当社グループは業界団体を通じて、間接的に気候変動への取り組みに協働していきます。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標と整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

メインストリームレポート

ステータス

完成

文書の添付

C12_4_S100R2P7.pdf

関連ページ/セクション

12p, 13p/サステナビリティに関する考え方及び取組

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量目標

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行1	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	当社はTCFDに賛同、署名しており、提言に沿った情報開示を当社HPIにて行っています。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督およびまたは執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	はい、執行役員レベルの責任	生物多様性に関わる活動をはじめとする大崎電気グループの環境への取組みについては、取締役社長執行役員（代表取締役）が責任を負っています。	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ
行1	いいえ、今後2年以内にそうする予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください
<Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください
<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。
評価していない

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行1	いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です	<Not Applicable>

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行1	いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	選択してください

C15.7

(C15.7) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
公表していない	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	取締役社長執行役員 (代表取締役)	社長

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します